



水田 恒一 議員

後期高齢者医療制度等の 保険料徴収について

問

①後期高齢者医療制度の保険料が十月から、特別徴収から普通徴収に切り替え可能となった。年金の天引きから口座振替にすると、税の軽減に必ずなるのか。増税になる場合は、関係する市民に周知を。②六十五〜七十四歳の国保加入者も口座振替にして節税になるなら、同様に周知すべき。

答 市民福祉部長

①口座振替により保険料を支払った世帯主や配偶者には、社会保険料控除が適用され、世帯全体で見えた場合の所得税や個人の市・県民税の額が少なくなる場合がある。増税になる場合でも、世帯

の構成や世帯員の所得状況などで変わってくるので、窓口相談等での対応を考えているが、広報紙等による周知をさらに図りたいと考えている。

②国保加入者世帯の対応については、対象者には国保税納入通知書送付の際に「国民健康保険税の支払方法の変更に ついて」というチラシを同封し、広報紙の七、八月号でも掲載して周知を図っており、現在、特別徴収者の約一割の百二十六人から口座振替による普通徴収の申し出がある。

節税については、国保税は原則世帯主課税のため、対象者は少ないと思うが、後期高齢者と同様に年金からの特別徴収にかえて、口座振替により保険料を支払った場合には、支払った方に社会保険料控除が適用されるので、さらに周知を図りたいと考えている。

地下道（郡中小横国道56号線）の安全確保を

問

①登下校中の児童生徒の安全を確保するため、防犯カメラや警報システムを設置してはどうか。

②ゲリラ豪雨等による排水対策は万全か。

答 上田教育長

①国土交通省と相談したところ、監視カメラ、防犯ブザー等の設置には、前向きに検討するとの回答をもらっている。

しかし、どの程度の機能を持ったものを設置するのか、監視カメラ、防犯ブザーの連絡先が学校では、休日や夜間の対応ができないのではないかなど問題があり、早急に関係機関と協議していく考えである。

答 産業建設部長

②地下道部の排水対策については、口径八〇ミリの排水ポンプを二台設置する予定で、計算上は時間雨量七〇ミまで対



郡中小学校横に整備間近の地下道

応できるが、それ以上の雨量になると浸水する可能性があるため、異常気象時には、パトロール等による監視を行い、対応したいと考えている。

格差社会から 市民の生命を守れ

問

①国民健康保険の短期保険証と資格証明書の交付の実態は、どうなっているか。

②格差社会の実態は、各種の滞納を通じ、多重債務者を初めとした生活困窮者の把握ができると思う。生活再建の糸口に、関係各課の連絡を今以上に密にとり、医療から見離される人々をなくしては。

答 市民福祉部長

①国保税を五期以上滞納している世帯で、納税相談等で取り決めた納付どおり履行する納税者には、二カ月の短期被保険者証を、生活困窮等により、取り決めた納付方法どおり履行できないが、少額でも国保税を納付する納税者には、一カ月の短期被保険者証を交付しており、交付世帯数は三

百四十九世帯である。数年間、国保税の納付催促をしているが、納税相談にこじず、納税しない長期滞納者には、被保険者資格証明書を七世帯に交付している。

子どものいる世帯で交付している世帯はない。②平成十九年度は8・86%の医療費の急激な増加と被保険者の所得の減少に伴う国保税の減収により、国保の財政運営が極めて厳しくなっている。国保税収入の安定化を図り、円滑な運営を実現するため、現在、各課連携して国保税の収納率向上を図っているが、さらに関係各位、各課の連携を密にして、払えない人、払わない人を見極め、少額でも毎月納めていただくよう交渉し、被保険者資格証明書から短期被保険者証への発行ができるよう努めていきたいと考えている。

その他の質問事項

- ・市街地から離れた山間部等の小集落の災害対策について
- ・給食センター建設に関連して
- ・戸籍謄本等、不正取得事件から市民の人権を守れ